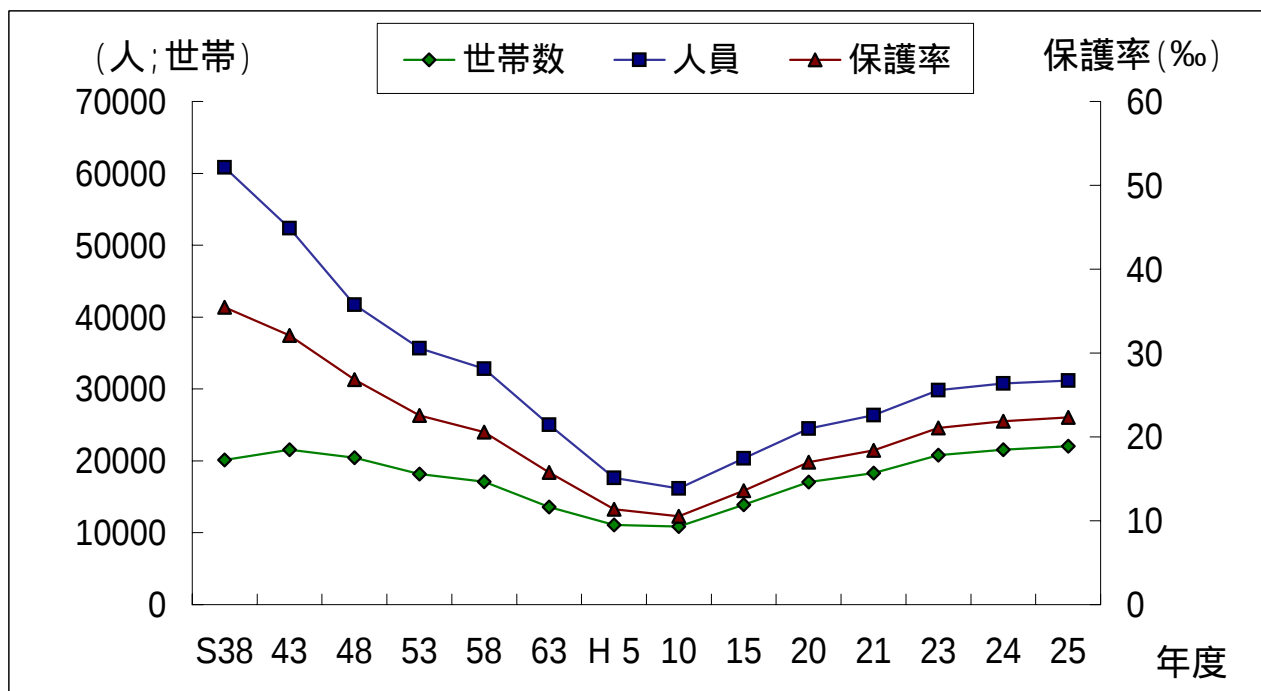


生活保護の概況

保護状況の推移



平成25年度平均の長崎県内の生活保護法における保護状況は、被保護世帯 22,024世帯、被保護人員 31,190人、保護率 22.33%となっている。

被保護人員及び保護率は昭和39年度の 61,612人、36.21%をピークに平成9年度の被保護人員 15,987人、保護率 10.40%まで減少を続けたが、平成10年度より増加に転じている。被保護世帯は昭和41年度の 22,005世帯をピークに平成8年度の 10,623世帯まで減少を続けていたが、平成9年度より増加に転じている。

また、本県の保護率は、全国平均（平成25年度 17.0%）を大きく上回り全国8番目で、雇用環境の厳しい離島地区（平成25年度 23.75%）のほか、近年は、長崎市や佐世保市など都市部でも高くなってきている。

さらに、医療扶助の動向において、医療扶助人員は被保護人員の減少と同様に減少を続けていたが、平成6年度以降は増加傾向にある。

また、被保護人員に占める割合（医療扶助率）でみると、平成元年度は 60.3%であったが、平成25年度には 78.1%となっており増加傾向にある。

（県福祉保健課）